

授業科目名	児童・家庭福祉	単位数	2
担当教員名	橋本 夏実	担当形態	単独
実務内容 (実務家教員の場合)	社会福祉士・精神保健福祉士として、行政機関や福祉現場の実務経験をもつ。		
<p>「学位授与の方針」との関係</p> <p>児童分野において、今の日本が抱えている問題は何か、課題解決の道筋を探るには何をすれば良いのか等、持続して立ち向かう意欲を持ち、解決のために実践しようとする気概を持つこと。</p> <p>また、「社会福祉の限界」という課題に対して、専門知や統合知を使い、共生社会を実現するための自律的な課題探究能力を身につけていること。</p>			
<p>授業の到達目標及びテーマ</p> <p>①児童が権利の主体であることを踏まえ、児童・家庭及び妊産婦の生活とそれを取り巻く社会環境について理解する。</p> <p>②児童福祉の歴史と児童観の変遷や制度の発展過程について理解する。</p> <p>③児童や家庭福祉に係る法制度について理解する。</p> <p>④児童や家庭福祉領域における支援の仕組みと方法、社会福祉士の役割について理解する。</p> <p>⑤児童・家庭及び妊産婦の生活課題を踏まえて、適切な支援のあり方を理解する。</p>			
<p>授業の概要</p> <p>少子化や児童虐待が増加している日本において、児童とその家族・家庭、妊産婦の置かれている状況を把握し、個々の課題を解決するために必要な法制度や実施体制と児童・家庭福祉の理念について理解を深める。</p> <p>また、児童が健やかに成長・発達し、次世代の担い手として社会的自立に向けた支援・援助を考え、現状と課題、養育環境の整備、支援施策の展開と取り組みについて理解する。</p> <p>特に児童の人権、権利擁護を「児童の権利に関する条約」「児童福祉法」等の発展の経緯をとおして、児童観及び家族・家庭機能について理解し、今後の支援・援助課題を把握する。</p>			
<p>授業計画</p> <p>第1回(第1章)</p> <p>児童・家庭の定義と権利</p> <p>①児童・家庭の定義</p> <p>②児童の権利</p> <p>第2回(第3章)</p> <p>児童・家庭の生活実態とこれを取り巻く社会環境</p> <p>①児童・家庭の生活実態</p> <p>②児童・家庭を取り巻く社会環境</p> <p>第3回(第2章)</p> <p>児童・家庭福祉の歴史</p> <p>①児童福祉の理念</p> <p>②児童観の変遷</p> <p>③児童・家庭福祉制度の発展過程</p> <p>第4回～第12回(第4章～第5章)</p> <p>1. 児童家庭に対する法制度</p>			

- ①児童福祉法
- ②児童虐待の防止等に関する法律
- ③配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律
- ④母子及び父子並びに寡婦法
- ⑤母子保健法
- ⑥児童手当法
- ⑦児童扶養手当法
- ⑧特別児童扶養手当法
- ⑨次世代育成支援対策推進法
- ⑩少子化対策基本法
- ⑪売春防止法
- ⑫子ども・子育て支援法
- ⑬就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律
- ⑭子どもの貧困対策の推進に関する法律
- ⑮子供若者育成支援推進法
- ⑯いじめ防止対策推進法

2. 児童・家庭に対する支援における関係機関と専門職の役割

- ①児童や家庭に対する支援における公私の役割関係
- ②国・都道府県、市町村の役割
- ③児童相談所の役割
- ④その他の児童や家庭(女性、若者を含む)に対する支援にかかわる組織、団体の役割
- ⑤関連する専門職等の役割

第13回～第15回 第6章

児童・家庭に対する支援の実際

- ①社会福祉士の役割
- ②支援の実際

定期試験

教科書

一般社団法人 日本ソーシャルワーク教育学校連盟(編)
最新 社会福祉士養成講座3『児童・家庭福祉』中央法規出版 2021年

参考文献

注意事項

条約・法律の条文・白書等を通して、目的や内容を必ず確認すること。

1) 法令検索

<https://elaws.e-gov.go.jp/>. 2022. 1.20.

2) 児童調査結果や白書・審議会資料等(以下参考例)すること。

①内閣府 子ども・子育て本部

<https://www8.cao.go.jp/shoushi/index.html>.2022.1.20.

②内閣府 子供・若者育成支援

<https://www8.cao.go.jp/youth/index.html>.2022.1.20.

③内閣府 子供・若者白書について

<https://www8.cao.go.jp/youth/suisin/hakusho.html>.2022.1.20.

④厚生労働省 子ども・子育て

<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kodomo/index.html>.2022.1.20.

3) 保育士養成講座編纂委員会(編)「児童福祉」全国社会福祉協議会

4) 社会福祉の動向編集委員会=編集「社会福祉の動向 2022」中央法規

5) 必要に応じて、社会福祉用語辞典(中央法規出版、ミネルヴァ書房等)を活用すること。

学生に対する評価

レポート評価(50%)、科目修得試験(50%)を総合して評価する。